

## フィリピンにおける幼児教育

富澤 由佳 (青山学院初等部教諭)

### はじめに

1990 年のジョムティエンの「万人のための教育宣言」、2000 年の「ダカール行動枠組み」や Millennium Development Goals(MDG)で採択された目標の中には、幼児教育を含めた Early Childhood Development(ECD)への支援の重要性が掲げられている。さらに、毎年発行される UNESCO グローバルモニタリングレポートも 2007 年度版は Early Childhood Care and Education(ECCE)が主題トピックとなるなど、年々、ECD へ関心度は高まってきている。そのような世界的な潮流の中で、フィリピンは 1998 年から幼稚園のほかに、初等教育段階の始めの 8 週間に幼児教育を実施する ECD プロジェクトを立ち上げるなど独自の方法で ECD 支援を行ってきた。この ECD プロジェクトは社会福祉省、保健省、教育省、世界銀行、アジア開発銀行との連携で始動されており、ECD 分野への先駆的なプロジェクトとして、本稿では注目していきたい。

本稿では、まず初めにフィリピンの幼児教育の教育基本統計を元に現状を論じていく。教育基本統計はフィリピン統計局、UNESCO の EFA モニタリングレポート 2007 からデータを収集したものを参考にしている。次に、幼児教育教員育、幼児教育予算、カリキュラムなどから幼児教育への支援体制を述べる。最後に社会福祉省、教育省、保健省の三省で構成される ECD プロジェクトと国際協力の動向を述べていく。

### 1. フィリピンの幼児教育基本統計

UNESCO グローバルモニタリングレポート 2007 年度版によると、フィリピンにおける就学前教育段階の 2004 年 5 歳児の純就園率は男子 39%女子 41%である。UNESCO グローバルモニタリングレポート 2007 年度版の就学前教育 (Pre-primary Education) は、就学前教育 (preschool) とデイケアセンター (daycare center) を含む Early Childhood Education (ECE) と概念の違いがあることから、フィリピン国家経済開発庁の中期国家計画 2004-2010 の数値も就学前教育の参考統計として採用した。フィリピン国家経済開発庁の中期国家計画 2004-2010 によると、2002-2003 年の ECE (表 1) は、当該年齢人口(5 歳児) 2,200,000 人に対して、就学前教育機関もしくはデイケアセンターで幼児教育の支援を受けているのは 77%の 1,688,000 人であった。77%の内訳は、半数以上にあたる 40%がデイケアセンターでの支援を受けており、就学前教育機関はその残りの 37%である。その就

学前教育機関は LGUs/PTAs(地域や親)、私立、公立、教育サービスと多数の機関に分散しており、必ずしも 77%の幼児が同じような環境下で同等の質の教育を受けているとはいいがたい。また残りの 23%の 512,000 人の幼児は全く支援を受けていない状況にある一方で、初等教育段階へはほぼ 100%の児童が入学していることから、フィリピンでは幼児教育を受けている児童と受けていない児童の間に初等教育初期段階から大きな格差が生まれてしまうだろう。

表 1 ECE の統計表 2002-2003

詳細	数 (単位:千)	パーセンテージ
5 歳児の合計人数	2,200	100%
5 歳児のうち下記の支援を受けている人数	1,688	77%
A:就学前教育機関		
LGUs / PTAs	409	19%
私立の就学前教育	331	15%
教育省	42	2%
教育サービス	24	1%
B:デイケアセンター	882	40%
支援を受けていない 5 歳児の合計人数	512	23%

出所: The National Economic and Development Authority, "Chapter 18 Education, Medium Term Philippines Development Plan 2004-2010"より筆者作成

また、UNESCO グローバルモニタリングレポート 2007 年度版によると、幼児教育の教員は 96%が女性で、訓練を受けている教員(trained teacher)数は 100%である。また教室内の教員と幼児の比率は 1:31 である。しかし、この教員と幼児の比率は、幼稚園ごとに幅がありそうである。教育省の統計(表 2)をみると、1999 年の幼稚園数は 10,666 校(公立 6,791 校、私立 3,875 校)で、その教員数は 19,678 人(公立 11,114 人、私立 8,564 人)である。公立校は私立校の約 2 倍の学校があるのに対して、教員数はさほど変わらない。つまり、公立校のほうが私立校と比較してより少ない人数の教員で多くの幼児を受け持っていることになり、教員と幼児の比率は各幼稚園、特に公立と私立によって異なってくるという点が見えてくる。

表 2 幼稚園数と教員数

	幼稚園数(校)	教員数(人)
公立	6,791	11,114
私立	3,875	8,564
合計	10,666	19,678

出所: Department of education Static,1999

## 2. フィリピンにおける幼児教育の位置づけ

幼児教育の位置づけをフィリピン中期国家計画や教育分野行動計画（10 最重要課題）の中から探してみたい。

### フィリピン中期国家計画

一定基準の幼児教育	
目標	幼児教育（1年間）を小学校入学の必要条件とし、 教育システムの一分化 幼児教育の標準化（カリキュラム、教員資格、教材） 貧困家庭対象の組織された就学前教育の完全普及
実施計画	幼児教育提供者（地方自治体・PTCD・私立学校） の能力強化・資格付与 私立保育所に就学せざるをえない、貧困家庭の子供 対象の奨学金供与 保育士の能力強化

### フィリピン教育分野行動計画（10 最重要課題）

課題	内容
幼児教育の拡充	幼児教育提供機関・保育士を育成し、小学校入学 必須要件として標準の幼児教育（5歳児）を整備 する。
12年間の学校基礎教育システムの採用	幼児教育を小学校教育の必須要件とし、高校準備 プログラムを整備することによって現行の10年 プログラムに2年追加する。

以上の目標や計画を考慮する限り、幼児教育は政府の関心と今後の実施可能性を秘めている分野であるともいえる。これらは目標や計画であるが、幼児教育を小学校入学必須要件として定める場合は、幼児教育が義務教育化される可能性も少なくないからである。実際、他の諸外国と比較した場合フィリピンはもともと1年間教育制度年数が短いため、他国へ留学する場合教育年数不足で単位認定が困難な場合がある。しかし、幼児教育が加われば、他の国々との教育年数が同じになり、将来他の国へ留学をしても教育年数が揃うため単位を移行しやすい。また、『アジアの就学前教育』によると、中等教育の年数延長は現状においても学校の整備が不十分であること、年数延長の恩恵は中等教育卒業時まで在学する富裕層にしか及ばないこと、中等教育よりも幼児教育の整備の方が低予算で実現されることから幼児教育の設置が、12年間の学校基礎教育システムに採用するほうが低予算

でより多くの利益者を生むことになる」と指摘している。さらに、多くの研究からも就学年数を1年増加させる場合、幼児教育への1年のインパクトは他の学年と比較しても高いことが分かっている。また、幼児教育の教育内容は教育にとどまることなく、健康、衛生面の保健的要素、母親やコミュニティの教育と連携という社会的要素など多くの効果も期待できる。そのことから、幼児教育を小学校必須条件として学校制度に組み込み、支援していく可能性は今後高まるだろう。

フィリピン政府も、幼児教育が初等教育段階の中途退学率を減少させる要因につながっているとして重要視し始めている。それに加え、近年の国際的な教育開発の場においても幼児教育を拡充させることにより学習へのレディネス(準備)が形成され、初等・中等教育のアクセスと質の拡充につながるとして幼児教育の役割が強調されてきている。

## 2. 幼児教育制度

幼児教育の語るに前にまず始めに、フィリピンの歴史的背景をみていきたい。フィリピンはスペインの統治(1565~1898)に始まり、アメリカの統治(1901~1941)、日本の統治(1942~1945)という3カ国の長期にわたる植民地支配を経験してきた国である。その影響は、現在までに大地主や資本家による経済支配、強権政治による国家運営という一部の富裕層や権力者を作り、農村の過疎化、物価上昇、低賃金労働の増加などに苦しむ多くの農民や貧困層という社会構造を形成させてきた。国民の実態は現状の生活から抜け出す機会が少なく、一部の特権階級と多くの貧困層に二極化されている。このような背景から考えると、幼児教育は全ての人に開かれているが、必ずしも全ての人を受けられる教育ではないことを踏まえて考えていかなければいけない。

フィリピンの幼児教育を幼児への読み・書き・計算の学習の準備を与える機会という意味で捉えるならばその歴史は、スペイン統治時代までさかのぼることが出来る。当時、スペインの植民地統治の主目的はキリスト教の布教であり、学校が主要な手段であると考えられていた。その中で、『初歩読本』というアルファベットの文字と「我が父」や「アベ・マリア」のような一般的な祈りが含まれているものが教科書として使用されていた。また、スペイン統治後半ではイラストラド出身の幼児たちが正式に、初等学校に入学する前に、『初歩読本』による教育を受けていた。しかし、この時の幼児教育は就園、退園の時期や教師資格などに決まりはなかった。教授法は1対1で1日30分、3ヶ月から6ヶ月ほどの期間続けるものであった。この方式は後何十年もの間流行し、3歳から6歳の幼児に読み・書き・計算の初歩を教えるという幼児教育の基礎をつくっていった。

現在ではフィリピン政府が管轄し、幼児教育は組織化され形態もかなり変化してきた。しかしその一方で、幼児教育は初等教育への知能的準備段階とされる概念はこの時から変化していない。

さらに、幼児教育の大きな節目はアメリカ統治時代に迎える。1901年に法律74号が発

布され、全国規模の公立学校制度が設立され、全国に教育が広まっていった。教育内容や教育方法はアメリカの手に委ねられアメリカ人の教員が英語でアメリカ文学や歴史について教授した。この流れの中で教育にアメリカが介入することで、幼児教育は先駆的な試みがなされ組織化が始まっていった。加えて、女性にも同等の教育機会が与えられ、人々が民主主義の概念も学んでいく土壌が出来はじめた時期ともいえる。公立教育が広まった後、1924年にはコロンビア大学教育カレッジを終え帰国したフェルナンドが初めての幼稚園を設立した。後に、この学校は幼児教育の教育実習を行う実験校となった。1940年に幼稚園は政府から正式に認可されるものの、このような幼稚園運動は宗教学校の間のみで拡大されていった。

第二次大戦中は閉ざされていたが幼児教育施設は終戦と同時に再開されるようになった。また、1948年に、ハリス記念学校の幼児教育専攻の卒業生に教員免許状を授与することが政府から承認された。その後は大学の教育学部や家政学の一部として同様の過程を設けるようになった。また1956年には公立学校局の部長ソリスの指導により初めての公立幼稚園の設置に着手され、特定宗派の私立幼稚園のみでなく全国への幼児教育は拡大されていった。

保育所は、市民グループの全国婦人クラブ連盟が、1935年遊戯室の考え方をスタートさせたことから始まった。保育所は、1935年以降、政府や民間の好意的反応に支えられ恵まれぬ地域に保育所を維持し、数を増やしていった。また1956年の公立幼稚園の設置が前後して、マニラ保健局は保健所に遊戯センターを設置することにした。これも各保健所がその活動に幼児教育を含めるまでに拡大し、より多くの幼児に教育機会を与えるため二部制を取るようになった。

2007年現在、フィリピンでは初等教育のみが義務教育化され、幼児教育は義務教育ではない。幼稚園や保育園へは希望する2歳半から5歳までの幼児が通っている。1982年教育法(国民議会法 232号)では「義務教育である初等教育の中に就学前教育(preschool)が含まれる」と定められ、幼児教育を受けることが小学校1年への入学条件となるはずで、幼児教育の義務制を匂わせるものであった。しかし、教育行政当局が実際にこうした条件を課したことはない。また、1986年の教育省令は、「幼稚園を含む就学前教育の目的を学校教育の準備である」とし、1989年の教育省令 107号では、「幼稚園(kindergarten)を含む就学前教育(preschool education)は、全ての側面(身体、社会性、情緒及び認識力)における子供の発達を目指し、彼らが生活状況と公教育の要求とによりよく対応し対処できるようにすべきである。そうすることで、学習のギャップと落第は回避され、最小限に抑えられるであろう。」という幼児教育の概念と目的を定めただけで、義務化はされていない。幼児教育関係機関は、プライベート、NGO、LGU(地方自治体)と多機関にわたるため、教育法がある一方、実施段階ではカリキュラム、教育内容や教員の資格、施設、学費等は各機関ごとに異なっていることが少なくない。

### 3. 幼児教育のカリキュラムと教育方法

公立の幼児教育施設のカリキュラムと教育内容は教育省が管轄し、教育令に基づき定められている。「アジアの就学前教育」によるとカリキュラムは以下の通りである。

カリキュラムによる学習領域は、コミュニケーション、数量、知覚、社会性・感性、運動・創造性である。コミュニケーションは、言語能力を伸ばすための教育活動が行われる。教育内容は、聞く、話す、読む、書くの 4 技能の基礎を身につけさせていくものである。対象言語は、英語と国語であり、地方語は含まれない。つまり幼児は母語が地方語の場合、幼児段階から新しい言語に触れながら学習していくのである。数量は、算数の基礎的な学習で、数、形、大きさの分類から足し算引き算まで行う。知覚は、子どもの身の回りの事物の特徴を五感で感じる能力を伸ばす活動を行う。自分の体、動物、植物、音、光、物質、水、気象、天体などが対象であり、複数の教科を混在させながら行っている。社会性・感性は、生活習慣、共同生活のルール、モラルなどの生活の基盤となる活動を行う。運動・創造性は、芸術、音楽、体育を総合的に教育する活動である。これらは相互に作用することにより有益に活動が出来ること、また授業時間内のみではなく全ての時間に活動させることが可能である領域である。これらのカリキュラムは指針として掲げられているものであり、必ずしも全ての幼稚園が同等のカリキュラムを実施しているとはいえない。

先述したように幼児教育はいまだ一般化されておらず、運営資金は各幼稚園によって異なる。運営資金に加え、敷地や環境を整備することさえも困難な幼稚園は少なくない。上記のような理想的なカリキュラムを考慮し、実施すると同時に現状を踏まえる必要がある。そのためにも、カリキュラム作成の中で、実施上の優先順位をつけ、順位が高いものを段階的に実施する方が現実的で重要なのではないだろうか。また、カリキュラムは準備段階の必須要素を定める役割のほか、実施途中でのフィードバックや再訓練、検討の重要な軸としても使用されるべきである。

### 4. 幼児教育の教員と教員養成制度

教育段階が低くなればなるほど、教員の存在は大きくなるといわれている。特に教員は幼児教育という初期段階の基礎作りでという重要な役を担っており、幼児はそこでの身体的、情緒的経験がその後の成長への鍵となってくる。「アジアの就学前教育」によると、教育省に登録されている公立・私立の幼稚園幼児教育の教員は年 1 回以上行われる資格試験に合格する必要性があり、試験受験資格は以下の通りである。

受験資格

フィリピン国籍を有するか、教職の慣行がフィリピンと同等の国の出身者。
18 歳以上。
健康で人望がある。
幼児教育の学士かこれに準ずる学位。

これらの受験資格からみても幼児教育を志望する者のみが幼稚園教諭となっており、志願してなる幼稚園教諭に期待したい。しかし、現職の幼稚園教諭のうちこれらの条件が満たされていない場合は、次の法令が定められている。

#### 例外

教育学の学士号をもつかこれに準ずるもので、5年以上の教員経験をもつ者。
教育学の修士号をもつかこれに準ずるもので、3年以上の教員経験をもつ者。
旧規定の元で教員登録されているもの。

以上3点のどれかに属する場合は、5年間の臨時資格が与えられ、その期間内に資格試験に合格することが求められている。

これらの資格は定められているものの、筆者が訪問した NGO によって運営されている幼稚園においては、教員資格を持っていない教員もいたことから、実際には教育省に登録されていない幼稚園が多く存在していることや登録されていても教員資格を持っていない教員がいるのが現実である。

### 5. 幼児教育の費用負担と財政

国家の教育への予算を見てみると 1998 - 1999 年の教育省への予算は全体の 15.9%を占めている。また 2000 年の「EFA カントリーレポート」によると教育分野の中に EFA 予算が、設けられている。その EFA 予算の内訳では ECD プロジェクトが 50.8%と一番多く、4,209,000 万ペソという多額の資金が投入されていることである。ここでの ECD プロジェクトは世界銀行、アジア開発銀行とともに実施したプロジェクトであるため、必ずしも常に ECD へ多額の予算が下りるとは限らない。しかし、2000 年の時点でこのような予算の割り当てを見る限り、フィリピン教育分野の中で ECD 分野は初等教育分野のための投資だとしても、ECD を注目し予算をつけられたということは評価したい。いまだに、多くの国では ECD 段階への期待や理想を掲げるものの、実施が困難な国が少なくない。そんな中、フィリピンは ECD を重要視し、実施しようという気持ちが見て取れるだろう。

表 3 EFA 予算

内容	金額(百万ペソ)	%
Early Childhood Development (ECD)	4,209.0	50.8
Universal primary Education (UPE)	887.0	10.7
Eradication of Illiteracy (EOI)	322.0	3.9
Continuing Education Development (CED)	1,517.0	18.3
Integrated Programmes (INTPRO)	1,350.0	16.3
合計	8,285.0	100.0

出所：The EFA 2000 Assessment Country Report Philippines

## 6.国際協力の動向

1990年の「万人のための教育宣言」、2000年の「ダカール行動枠組み」、MDGsといった世界的潮流に加え、フィリピン中期国家計画や教育分野行動計画（10 最重要課題）を概観しても、フィリピンは政府主導で保育・幼児教育への支援重点化がすすめられてきている。その中でも特記すべき事項として ECD プロジェクトが挙げられよう。実際、ECD と幼児教育は同一のものではないが、互いに重複する部分があり、国際協力の動向として ECD への協力を取り上げた。

### (1)ECD プロジェクト

ECD プロジェクトは世界銀行とアジア開発銀行からの借款によりフィリピン政府、地方自治体、NGO、私立機関などが 1998 年から 6 か年プロジェクトとして訓練や技術的・物的支援を実施したものである。2007 年現在は ECD プロジェクトを ECCD (Early Childhood Development Early Childhood Care and Development) プロジェクトとし、政府で行っている。ECCD プロジェクトは、ECD との名前の違い通り、以前よりもケアに力を入れて支援するプロジェクトである。本稿では、現在の ECCD プロジェクトは現在支援中であり評価が困難なこと、また ECCD プロジェクトは ECD プロジェクトを元に実施していることから、ECD プロジェクトに特化して述べていきたい。

フィリピン政府機関のうち、ECD 関係組織は 9 つあり、方針決定、プログラム、技術的支援、各地方自治体レベルの効果や評価などのモニタリングなどを行っている。主な ECD 関係組織は、(1)社会福祉省(The Department of Social Welfare :DSWD)、(2)教育省(The Department of Education :DepED)、(3)保健省(The Department of Health)、(4)内自治体省(the Department of Interior and Local Government:DILG)、(5)労働省(the Department of Labor and Employment)、(6)農林省(the Department of Agriculture:DA)、(7)法務省( the Department of Justice: DOJ)、(8)国家経済開発庁(National Economic and development Authority :NEDA)、(9)国家栄養評議会(National Nutrition Council:NNC)である。ECD プロジェクトは、プロジェクト実施段階においては、社会福祉省が指揮を取り、保健省と教育省が連携している。社会福祉省の中に ECD プロジェクトオフィスが構られており、会議や報告会がある際は、各省庁や関係機関は社会福祉省に出向いて行っている。プロジェクトの対象地域は全国ではなく、パイロット的にリージョン 6、7、12 の 3 地方に限定されている。この 3 地方は経済格差が少なく全体的に貧困層が住んでおり、幼児死亡率や栄養失調の多い地域である。限られたリソースを状況の異なる全国に幅広く配分させるのではなく、リソースを集中させ、恵まれない地域での方がより効果を計れるとして、プロジェクトが実施されたのである。このプロジェクトの対象は小学校 1 年生までの児童で、死亡率の低下、健康状態の改善、小学校 1 年終了率の向上、保育の拡充などを目標とした。

具体的な社会福祉省、保健省、教育省の働き、国際協力の動向については以下の通りと

なっている。

#### a. 社会福祉省

社会福祉省はプロジェクトの運営・管理機関として方針決め、プログラム内容や資料作成、他の省や ECD 関連組織の調整などを担当している。さらには、社会面における両親の効果、デイケアの運営、ECCD チェックリストの作成 (Psychosocial プログラム)、3 歳以下の地方の子どもたちへのデイケアセンター (センターベース) 子ども開発パッケージを作成している。

#### b. 保健省

保健省は、保健所スタッフの研修、両親の教育、伝染病ワクチン管理の拡充、栄養補助食品の配給などを行っている。プロジェクト開始当初は、ECD プロジェクトの基本理念を子どもの生存と開発 (Child Survival and Development) として総合的な子どものケアを考え、県レベルで実施された。現在は、子どもの生存のため栄養分野に力を入れ、就学前教育 (preschool) に鉄分とビタミン A、小学校に鉄分と回虫を殺す薬を配給している。また世界銀行やアジア開発銀行が 3 地域に限定し、借款や技術協力や鉄分 (錠剤、シロップ)、ビタミン A の配給などで協力している。牛乳を配給するという案も出たがフィリピンの場合、多くの人がかもともと牛乳を飲む習慣がないことと、持続性を考慮して実施はされなかった。さらに、技術協力として、保育者の強化、広範囲の子どものケア、総合的な子どものマネージメントをしている。保健省では、現在の支援に加え、ソフトの分野である保健技術、情報マネージメント協力をしてくれる人材を必要としている。

#### c. 教育省

教育省は主に、教員や高校卒業程度や教員資格のない教員の再研修、教材作成と配布、8 週間の就学前教育のカリキュラムなどを実施している。6 歳になり初等教育に段階へ進むと、小学 1 年生へあがる準備期間として小学校で小学校の教員が教育省管轄の 8 週間の就学前教育を行っている。このプログラムは、試験的に次年度の 1 年生が入学時に初等教育を受ける準備ができることを目的として、夏の間 6 週間就学前教育を初等教育が提供し開始された。その夏の 6 週間のプログラムを受講して入学した 1 年生は、前年度と比較して途中退学者が激減するという成果を出し、このカリキュラムが初等教育段階に組み込まれることとなった。現在は、教育省が管轄する 8 週間のカリキュラムは月曜日から金曜日までの週 5 日の日程で 6 週間と 2 週間の 2 段階で構成されている。初めの 6 週間に幼児教育を行い、残りの 2 週間で小学校 1 年生の準備をするに決められている。就学前教育の教授言語はタガログ語と英語の 2 言語であるが、小学校は英語で授業が行われることが前提にあるので、初めはタガログ語で指示を出し授業を行い、段階を経て英語へ移行させている。カリキュラムは 8 週間のプログラムの中で、技能と活動の 2 分野で構成されており、1 日の

活動を挨拶の時間、大勢での活動、休み時間の指導、少人数での活動、お話、大勢での活動、室内外での活動という6段階に分けて行っている。

ECDはマルチセクターであるということからも、以上のように社会福祉省、保健省、教育省が、各省の特性を生かしながら支援していくことは非常に有効であろう。

## (2)国際協力

幼児教育への国際協力は先述したECDプロジェクトを通じた世界銀行とアジア銀行の有償資金協力の他、UNICEFの独自プロジェクトの無償資金協力、NGOやその他の機関による支援が行われている。また現在、国際協力機構ではフィリピンでは青年海外協力隊の幼児教諭派遣のみでプロジェクト等は実施されていない。筆者は2006年8月より11月まで国際協力機構フィリピン事務所にてインターンをしていた。その時に行った世界銀行とUNICEFのフィリピンECD担当者へのインタビューを中心に、国際協力の動向を述べていく。

### a.世界銀行

世界銀行は、1998年から2005年12月までECDプロジェクトを資金援助と技術協力という形で支援してきた。以下は、2005年9月時点の世界銀行の協力内容である。

このプロジェクトの受益対象者は貧しい3地域の不利な立場にある0歳から6歳の子どもで、その身体的・心理的・知的・社会的発達を促すためのケアとその保護者に対する教育が行われることを目的として行われた。ECDプロジェクトの5880万USドルの内、1900万USドルは世界銀行からの借款による資金援助で行われたものであった。また、世界銀行は資金協力のほか、社会福祉省、保健省、教育省を対象に技術協力を行っていた。プロジェクト実施中は、社会福祉省のECDプロジェクトの事務所に6か月ごとに、3省庁のECDプロジェクト担当者や世界銀行、アジア開発銀行が集まり、2週間の会議を開催していた。この会議では話し合いに加えプロジェクトサイトや町役場を訪問する視察も積極的に取り組んでいた。またこのプロジェクトを行う際には事前評価をし、中間評価で必要に応じて軌道修正をし、最終評価をするなど、評価を取り入れながらプロジェクトを行っていた。

世界銀行フィリピン事務所ECD担当者によると、フィリピンのECDの特徴は、保健、教育、社会福祉省が管轄するというマルチセクトラルな性格を持っているため、一分野に力を入れる支援という形はとっていないという。世界銀行の支援に対する考え方では、ECDプロジェクト支援は分野に分けるのではなく、発達段階に応じてどの分野に力を注ぐべきかを考えることが重要であるとされている。例えば世界銀行では、0歳から3歳までは栄養や母親の教育に力をいれ子どもの生存率を高め、3歳から6歳までは保育に力を注ぎ心身ともに健康な児童を育て、6歳からは小学校で8週間の就学前教育を行い教育分野に力を注ぐことが必要と考えられている。

ECDプロジェクトの課題としては、教育分野はある程度の改善が見られるものの、栄養

不良問題、保育士不足や質の低さなどで保健分野には多くの課題が残ったようだ。その背景として、ECD プロジェクトを行う際の管理システム、プログラム運営、準備システムが整っておらず、LGU との明確な連携も取れていない事が挙げられる。もっと各省庁が現地の状況をつかむことが重要だと ECD 担当者は述べていた。

#### b. UNICEF

UNICEF は ECD プロジェクトとは組まず、独自で ECD プロジェクトを立ち上げ、無償資金協力を行っている。UNICEF は ECD プロジェクトでは、0 から 6 歳の子どもを対象としており、その支援を保健分野と教育分野に分けている。保健分野では、妊婦・子ども栄養補強サプリメントの配給などを支援している。また、教育分野は 0 歳から 3 歳と 3 歳から 6 歳の 2 つの発達段階に合わせて支援の方法が異なる。0 歳から 3 歳の支援は両親への教育と読み書きを通してより良い保護者を育成することを目的としている。さらに「効果的な親になる手引き」(effective parents manual) というマニュアルを作成し、保育ボランティアに研修を受けさせ、コミュニティでセミナーを行えるようにしている。3 歳から 5 歳への支援は幼稚園教諭と保育士の再訓練、教具（絵本、おもちゃ、楽器、プラスチックの机など）の支給、ホームベースのケアの紹介（近所での遊び、夜のしつけ、移動教室）という支援をしている。UNICEF でも、直接幼児への支援のみではなく、それらを取り巻く多くの大人への支援も総合して行っていることがわかる。

UNICEF のフィリピン事務所の ECD 担当者によると、フィリピン ECD の課題は、就学前教育の時期に十分なケアを受けられていないことだという。家庭で十分なケアを受けているのであれば、就学前教育経験の有無を問題視しないが、両親が家にいることが少なく、両親や他の兄弟や親戚が一緒にいても十分なケアが行われていない場合も少なくない。このような状態では、身体的な安全は守られても、精神的、知的な刺激は受けられない。これらは、貧困層の多くが大家族というフィリピン社会の特徴から出てくる課題であると述べていた。ECD 担当者は、デイケアセンターの能力格差についても指摘をしている。法律では“Every Barangay should have a day care center.”と定められており、Barangay（小さな地域）にもデイケアセンターが置かれることになった。本来デイケアセンターは社会福祉省の管轄ではあるが、実施段階においては Barangay レベルで運営されているのでその質や能力には格差が生じるようである。

以上、フィリピン ECD プロジェクトと世界銀行、UNICEF の ECD 支援について概観してきた。2007 年現在、ECD への支援は世界的にも重要視されつつも、具体的な支援が多くされてこなかった。しかし、フィリピンでは政府をはじめ、国際協力機関もフィリピン ECD 分野へ非常に関心を持ち、支援を実施してきた。このことに評価と今後の ECD 分野への先駆として大いに示唆してくれることと期待したい。

## 8.おわりに

本稿では、フィリピンの幼児教育を基本的統計、教育制度、国際協力といった側面から概観した。途上国の中では比較的多数の人を対象に、幼児教育または ECD が幼稚園や小学校で行われ支援もされている。この状況を喜ぶ反面、幼児教育の概念をもう一度考えてみたい。国際的潮流と共にフィリピン国内では、幼児教育の注目度と可能性は高まるってきている。しかし、フィリピン幼児教育は初等教育の準備段階という概念に強く基づき行われている。その結果、現在でも中期国家計画や教育分野行動計画をみると、幼児教育は、初等・中等の穴を埋める対策としての幼児教育の必要性が述べられていることが多い。もちろん、幼児教育で受ける心身的刺激や経験は初等教育段階において重要な意味をもたらすことは否定しないが、幼児教育の本来の重要性は、幼児教育段階で、幼児にとって重要な心身的刺激、経験を受けること自体が重要なのではないだろうか。もう一度、幼児教育そのものの重要性を再確認した上で、幼児教育のさらなるに拡充を進めて欲しい。

幼児教育はエリート教育とみられることもあるようだが、筆者の訪問したマニラ郊外の貧困地域の NGO によって運営されている幼稚園では、貧困地域の住民の多くが子どもを幼稚園に通わせていた。驚くことに、保護者が幼稚園に子どもを送る理由は様々であった。少しでも早期知的発達を促進させ初等教育の準備をさせたいため、働いている間の託児所として預けたいため、しつけ・食事・学習を代行してくれる育児サポートが欲しいため、制服を着させて就学させることで他の子と差別化をしたいためなど様々な事情と希望を抱いて保護者は子どもを幼稚園に送っていた。これらの思いを踏まえて、必ずしも幼児教育支援がエリートへの支援ではなく、様々な思いをもつ貧困層の希望を実現可能にさせる支援でもあるということも考慮していきたい。

さらに、ECD プロジェクトをみても幼児教育は単に対象の幼児だけへの支援と影響でないことがわかる。幼児教育の支援対象は、幼児を取り巻く全ての事象であり、その効果は全ての事象にまで行き渡る。つまり、幼児自身の精神的、身体的な支援に加え、幼児の両親、特に母親の保育法と健康状態、教員や保育者の教育法や運営法、地域の人々といったソフト面と幼稚園の教材、教室、環境といったハード面にまで支援対象は広がるのである。ECD は健康な幼児と両親という家庭面、教員や保育者といった教育面、地域社会の保育、衛生観念といった多面的な効果をもたらす分野であり、幼児を介して全ての人への支援が行き届く分野だと今後も期待したい。

## 9.参考文献

- 石澤朋子(2005)「企画調査員業務完了報告書」
- 河添恵子(2005)「アジアの英語教育最前線 遅れる日本?進むアジア!」
- 黒田一雄、横関裕見子(2005)「国際教育開発論 理論と実践」
- 国際協力事業団(1999)「フィリピン国別援助研究会報告書 現状分析編」
- 玉懸光枝「EFA2000 評価」フィリピンカントリーレポート
- 西村俊一(1983)「フィリピンの幼児教育の歴史」阿部洋編『世界の幼児教育 1 アジア』
- 三輪千明(2004)「Early Childhood Development の支援に関する基礎研究」
- Council for welfare of children (2002) “The Early Childhood Care and Development Act and The Implementing Rules and Regulations”
- Council for welfare of children (2005) “Early Childhood Development Project GOP-WB-ADB Supervision Mission”
- The National Economic and Development Authority, “ Chapter 18 Education, Medium Term Philippines Development Plan 2004-2010”
- UNESCO “The EFA 2000 Assessment Country Report Philippines”
- UNESCO (2007) “Education for All Global Monitoring Report 2007”

## 参考ホームページ

Department of Budget and Management

<http://www.dbm.gov.ph>

Department of Education

<http://www.deped.gov.ph/>

National Statistics Office

<http://www.census.gov.ph/>

文部科学省ホームページ

<http://www.mext.go.jp/>